

資本収益力日本株ファンド (年1回決算型)

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月27日～2019年9月26日

| | | |
|----------------------|----------------|----------|
| 第4期 | 決算日：2019年9月26日 | |
| 第4期末 (2019年9月26日) | 基準価額 | 11,146円 |
| | 純資産総額 | 2,417百万円 |
| 第4期 | 騰落率 | △17.6% |
| | 分配金合計 | 0円 |

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

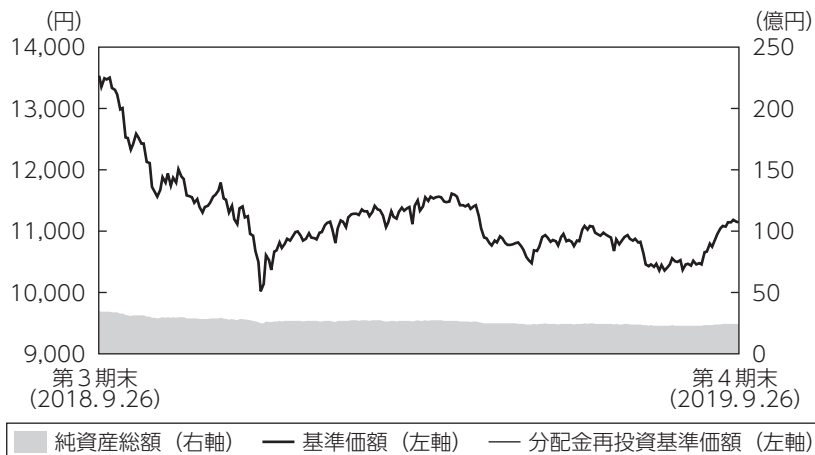
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第4期首：13,533円
 第4期末：11,146円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△17.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

資本収益力日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資し、収益確保を目指しました。国内株式市場が軟調に推移したことで、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

| 項目 | 第4期 | | 項目の概要 |
|---------------------|-----------------------------|------------------|--|
| | (2018年9月27日 ～2019年9月26日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 173円 | 1.544% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,192円です。 |
| (投信会社) | (85) | (0.756) | 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 |
| (販売会社) | (85) | (0.756) | 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| (受託会社) | (4) | (0.032) | 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 28 | 0.250 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| (株式) | (28) | (0.250) | |
| (c) その他費用 (監査費用) | 0 (0) | 0.002 (0.002) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| 合計 | 201 | 1.796 | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

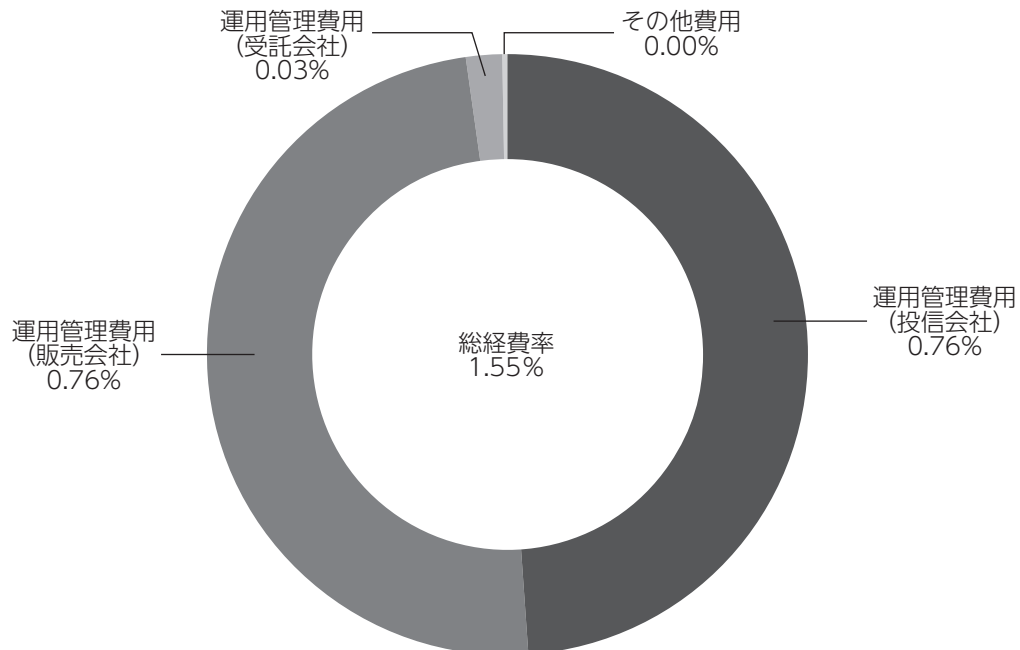
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



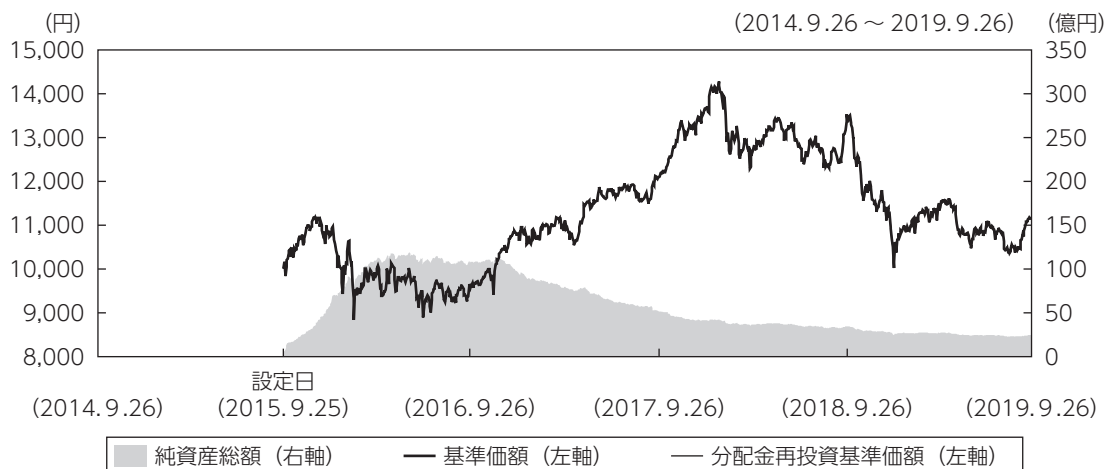
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

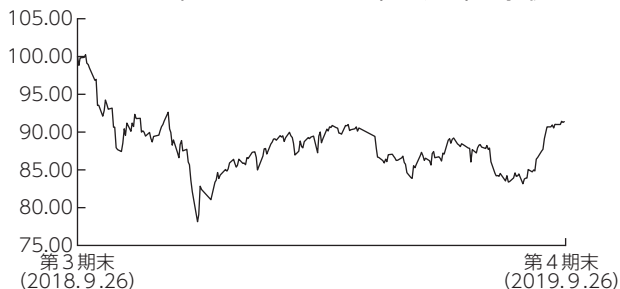
| | 2015年9月25日 設定日 | 2016年9月26日 決算日 | 2017年9月26日 決算日 | 2018年9月26日 決算日 | 2019年9月26日 決算日 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (分配落) (円) | 10,000 | 9,566 | 12,091 | 13,533 | 11,146 |
| 期間分配金合計 (税引前) (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額の騰落率 (%) | — | △4.3 | 26.4 | 11.9 | △17.6 |
| 参考指数の騰落率 (%) | — | △4.4 | 26.2 | 12.3 | △8.6 |
| 純資産総額 (百万円) | 541 | 10,723 | 5,132 | 3,460 | 2,417 |

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はJ P X日経インデックス400 (配当込み) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注3) 参考指数の設定日の値は、前営業日のものを用いています。

投資環境

●国内株式市況

< J P X日経インデックス400（配当込み）の推移 >



(注) 期首の値を100として指数化しています。

国内株式市場は、J P X日経インデックス400（配当込み）でみると、8.6%下落しました。

期首から2018年末にかけては、中国を中心とした世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引締め方針の継続などを嫌気し、大幅に下落しました。

年明け以降、F R Bの金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを好感し上昇しましたが、5月に入ると米中貿易摩擦問題がテクノロジー分野を中心に激化するとの見方が強まり、下落に転じました。

その後7月末までは横ばい圏で推移しましたが、8月に入ると再び米中貿易摩擦が激化したことなどを嫌気し、下落しました。

期末に向けては、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこと、米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどを好感し、上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、資本収益力日本株マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

●資本収益力日本株マザーファンド

当ファンドではR O Eの「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、個別企業の調査、分析をした上で、「割安度」などを考慮して銘柄選択を実施しました。特に、安定した市場で独自のビジネスモデルや競争優位性が認められ、業績拡大や資本政策によるR O Eの維持、改善が期待できる企業の発掘に努めました。

内需では、中期的に5 G関連投資の受注増に期待する「伊藤忠テクノソリューションズ」、テーマパーク拡張や新アトラクションなど中長期的な入園者数の増加に期待する「オリエンタルランド」などを組入れました。外需では、炭素繊維事業の回復に期待する「東レ」、海外での産業ガス事業の成長に期待する「エア・ウォーター」などを組入れました。また、内外需を問わず、構造改革や資本政策の進展によるR O Eの持続的改善を期待した銘柄として「伊藤忠商事」「花王」などを組入れました。

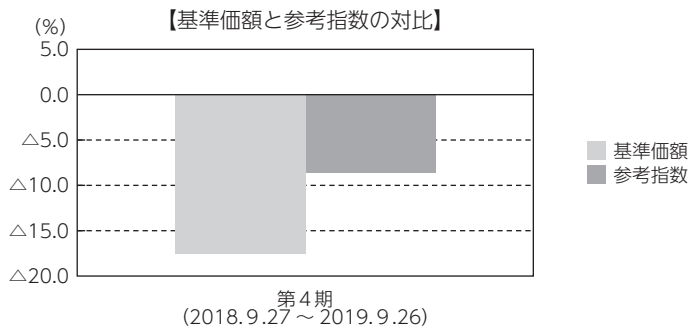
【組入上位10業種】

| 期 末 | | |
|-----|--------|------|
| 順位 | 業 種 | 比率 |
| | | % |
| 1 | 電気機器 | 15.5 |
| 2 | 情報・通信業 | 11.8 |
| 3 | サービス業 | 8.3 |
| 4 | 機械 | 8.2 |
| 5 | 化学 | 6.7 |
| 6 | 小売業 | 6.2 |
| 7 | 輸送用機器 | 5.4 |
| 8 | 陸運業 | 5.2 |
| 9 | 銀行業 | 3.8 |
| 10 | 卸売業 | 3.6 |

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

| 項目 | 当期 |
|------------|---------------------------|
| | 2018年9月27日 ～2019年9月26日 |
| 当期分配金（税引前） | －円 |
| 対基準価額比率 | －％ |
| 当期の収益 | －円 |
| 当期の収益以外 | －円 |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,158円 |

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、緩やかな上昇基調に転じる展開を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりなどが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念、欧州政局の混乱などには留意が必要と考えます。

●当ファンド

資本収益力日本株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●資本収益力日本株マザーファンド

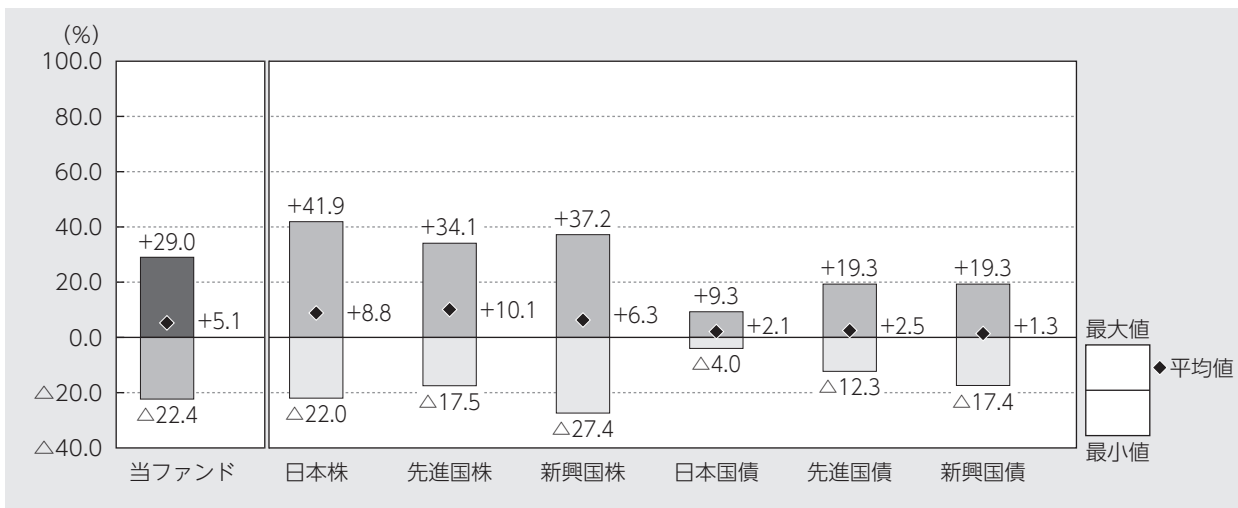
当ファンドの基本方針に基づき、ROEの「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、個別企業の調査、分析をした上で、「割安度」などを考慮した銘柄選択を継続します。高水準のROEを中長期的に持続・改善できる企業を選別することが、信託財産の中・長期的な成長に寄与すると考えています。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|---|---------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2015年9月25日から2025年9月26日までです。 なお、クローズド期間はありません。 | |
| 運用方針 | わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 | |
| 主要投資対象 | 資本収益力日本株ファンド (年1回決算型) | 資本収益力日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 資本収益力日本株マザーファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 投資指標のうち、企業の自己資本に対する収益力を表す「ROE（自己資本利益率）」を重視した銘柄選択を行います。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 | |
| 分配方針 | 毎決算時（原則として毎年9月26日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 | |

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビ－ファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2016年9月～2019年8月

代表的な資産クラス : 2014年9月～2019年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年9月26日現在）

◆組入ファンド等

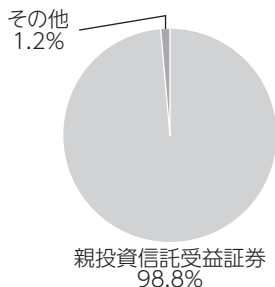
（組入ファンド数：1ファンド）

| | 当期末 |
|-----------------|------------|
| | 2019年9月26日 |
| 資本収益力日本株マザーファンド | 98.8% |
| その他 | 1.2 |

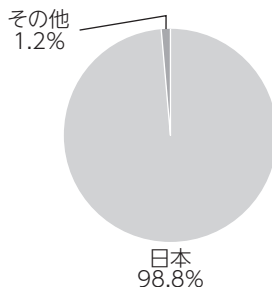
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

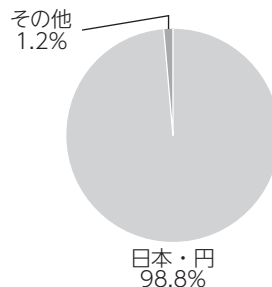
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

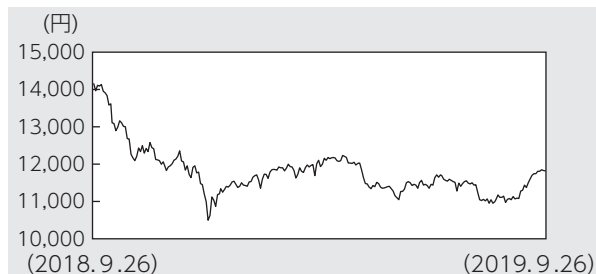
| 項目 | 当期末 |
|------------|----------------|
| | 2019年9月26日 |
| 純資産総額 | 2,417,647,980円 |
| 受益権総口数 | 2,168,995,039口 |
| 1万口当たり基準価額 | 11,146円 |

（注）当期中における追加設定元本額は33,105,323円、同解約元本額は420,978,098円です。

組入ファンドの概要

[資本収益力日本株マザーファンド]（計算期間 2018年9月27日～2019年9月26日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

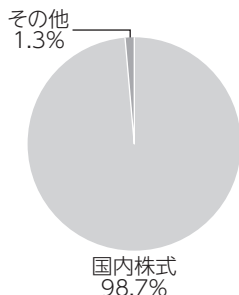
| 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|-------------------|------|------|
| キーエンス | 日本・円 | 2.0% |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 日本・円 | 1.9 |
| KDDI | 日本・円 | 1.9 |
| 伊藤忠商事 | 日本・円 | 1.9 |
| TDK | 日本・円 | 1.9 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 日本・円 | 1.9 |
| コムシスホールディングス | 日本・円 | 1.9 |
| 総合警備保障 | 日本・円 | 1.9 |
| SUBARU | 日本・円 | 1.9 |
| 島津製作所 | 日本・円 | 1.9 |
| 組入銘柄数 | 58銘柄 | |

◆1万口当たりの費用明細

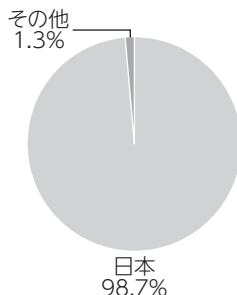
| 項目 | 当期 | |
|---------------------|-------------|-------------------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 (株式) | 30円 (30) | 0.251% (0.251) |
| 合計 | 30 | 0.251 |

期中の平均基準価額は、11,778円です。

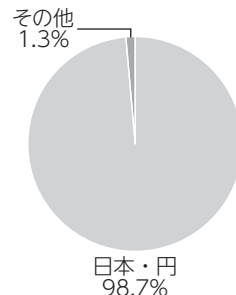
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。（各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

● J P X日経インデックス400 (配当込み)

「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「J P モルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

